



# 新たな発展の 助走と飛躍の年

(助)北海道開発協会会長 小林 好宏

新年明けましておめでとうございます。皆様には清々しい新春を迎え、ますますご健勝ご繁栄のこととお慶び申し上げます。

わが国経済は現在、緩やかに拡大を続けており、昨年末に発表された政府の経済見通しでは2006年度の実質成長率を1.9%とし、デフレ脱却の展望が開けるとしています。北海道においても雇用や所得環境の緩やかな改善によりプラス成長が見込まれているものの、依然厳しい経済状況にあります。

昨年を振り返って見ますと、中国の反日デモやJR福知山線脱線事故、相次ぐ幼児殺害事件、建築物構造計算書偽造問題など暗いニュースが相次ぎ、厳しい対応を迫られ、また、わが国総人口が統計上で初めて減少期に入ったという年でもありました。

その一方、2006年ワールドカップドイツ大会への3連続出場決定や日本人選手の大リーグでの活躍、愛知万博「愛・地球博」の成功、さらには、北海道にとっては知床の世界遺産登録や低迷する北海道経済を活気づけるものと期待される北海道新幹線の着工、駒沢大学苫小牧高等学校の夏の甲子園2連覇、旭山動物園の月間入場者数日本一の記録更新など、明るい話題も多かったように思います。また、道内では、オーストラリアからのニセコリゾート投資や台湾などとの国際線増便、シーニックバイウェイ北海道の本格展開、産消協働運動、自然エネルギーを中心とした新エネルギーへの取組み、団塊の世代をターゲットにした「第二の故郷捜し」などにも新しい北海道の胎動を感じます。

年末の予算編成では、政府は「構造改革の総仕上げ」のため、平成17年度に引き続き歳出改革路線を堅持・強化し、施策の成果目標と事後評価を行える基盤を整備し、必要性、効率性、有効性を吟味し、活力ある社会・経済の実現に向けた分野へ施策を重点化することを明らかにしました。

北海道開発予算についても縮減は避けられなかったものの、第6期北海道総合開発計画を踏まえ、公共事業依存から民主導の自律的な発展を展望できる地域経済に移行し、地域の自律・再生を図るという観点から、食料供給や観光振興など、北海道の特性を活かして将来の発展につながる施策を積極的に展開するとともに、安全・安心で快適に暮らせる地域づくりに必要な予算が組まれています。

昨年12月には国土審議会北海道開発分科会に基本政策部会が設置され、第6期計画の点検と新しい時代の潮流に対応した新たな計画のあり方について具体的な検討が開始されました。

当協会といたしましても、こうした動きに対応し、北海道の未来への胎動をしっかりと見据え、新しい価値観による北海道開発のあり方を地域の皆様と考えるとともに、改めて北海道開発の意義や重要性を社会にアピールする役割を果たしていきたいと考えています。

年頭にあたり、新しい年が北海道にとって、すべての人々にとって魅力ある、暮らしている人々にとって誇りの持てる地域となるための、助走と飛躍の年となり、あわせて皆様にとりまして希望に満ちた年になりますことを祈念いたしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。